

3 事業概要

環境科学センターは、「良好な環境の確保に必要な試験研究・調査・指導等並びに環境保全の啓発及び普及を行う」（神奈川県行政組織規則）ために設置された試験研究機関です。

平成20年度からは、当センターの取り組むべき業務の方向性や取り組む分野、行動目標を示した「環境科学センター業務推進方針」を策定し、多様な活動主体との連携・協働のもと、業務を行っています。

○主な業務

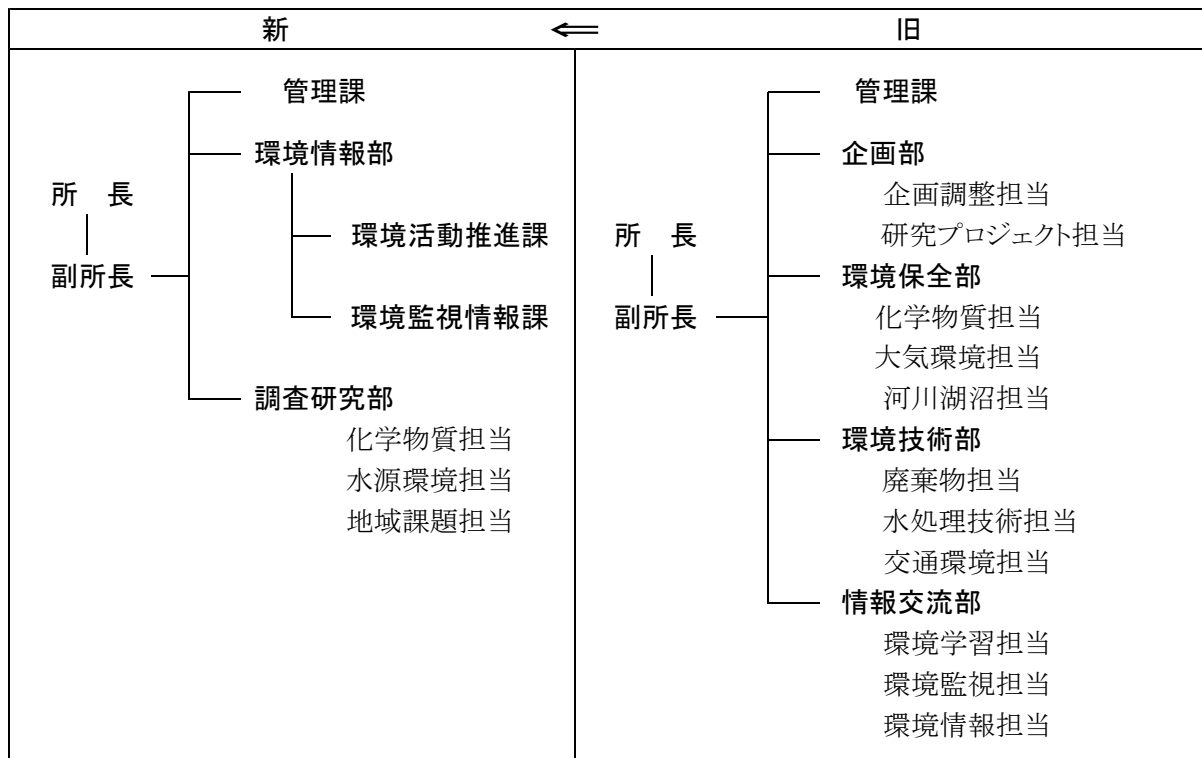
- 1 環境の質の継続的な監視
 - ・法令等に基づく立入検査、環境基準等の達成状況の把握、未規制物質の監視・調査
 - ・汚染事故等発生時の迅速な環境調査
- 2 重点的な調査研究の推進

<環境基本計画等に基づく重点課題>

 - ・水域における化学物質の汚染実態解明と環境リスク評価
 - ・水源環境の保全に関する研究
 - ・地球温暖化及びヒートアイランド対策のための技術支援に関する研究
 - ・循環型社会の形成に関する研究
- 3 環境情報の整備と提供
 - ・最新の環境情報の収集・整備、環境施策の評価等のための環境情報の提供
 - ・県民ニーズを踏まえた環境情報の提供、積極的なアウトリーチ活動の展開
- 4 環境保全のために行動する人材の育成
 - ・環境学習のための多様なプログラムの提供と情報共有、環境学習施設・設備のオープン利用の推進、市町村職員の効果的な研修

○組織改編

平成20年4月1日に所内組織を管理課、環境情報部、調査研究部の1課2部体制に再編整備し、状況の変化への機敏な対応、機動的・弾力的な組織運営を推進しています。



ここでは、平成19年度の事業を報告するため、以下、旧組織ごとの事業概要を掲載しています。

3. 1 企画部

企画部には、①企画調整担当、②研究プロジェクト担当を置き、①はセンター各部の試験研究業務の総合的企画調整、業務成果の普及・啓発、研修業務及び他機関との連絡調整等、②は所内プロジェクト研究の企画・進行管理等をそれぞれ行いました。

平成19年度に企画調整担当が行った主な業務は、試験研究業務の推進と運営については、3. 1. 1に示すとおり外部の委員で構成する研究推進委員会を開催し、重点的な研究課題について評価を実施し、結果を公表しました。試験研究成果の普及啓発については、3. 1. 2に示すとおり県民及び企業等を対象にした発表会の開催に加え、センターニュースや業務報告等を発行しました。また、3. 1. 3に示すとおり当センター職員、県及び市町村環境関係業務担当職員を対象とした人材育成に係る研修業務を実施し、3. 1. 4に示すとおり技術相談及び講師派遣・出前講座を行うとともに、3. 1. 5に示すとおり広報活動を実施しました。さらに、3. 1. 6に示すとおり審議会、委員会等への職員派遣を行いました。

研究プロジェクト担当は、3. 1. 7に示すとおり研究業務を実施しました。

3. 1. 1 試験研究業務の推進と運営

事業	概要
1 研究推進委員会 (外部評価) H20/1/28	<ul style="list-style-type: none"> 平成3年度設置。平成19年度は任期満了に伴い委員を改選、横浜国立大学村林名誉教授を委員長とする学識経験者6名で構成。当センターが実施する試験研究を効果的に推進するため、客観的かつ公正な外部評価を実施し、適正な業務の遂行を図った。 平成19年度評価対象：平成20年度にプロジェクト体制で取り組む「循環型社会の形成に関する研究」をはじめ、「化学物質」、「水源環境保全」、「地球温暖化およびヒートアイランド対策」の4主要課題の研究計画等。
2 研究計画等説明会 H18年度研究結果 :H19/4/19-20 H20年度研究計画 :H19/12/21	環境科学センター研究業務実施要綱に基づき、当センターで実施した平成18年度の研究結果及び20年度研究計画についてそれぞれ説明会を開催し、重点課題等について評価を行い、適正な研究業務の遂行を図った。
3 研究機能高度化への対応(政策課)	重点基礎研究事業等への応募の調整等を行い、当センターからは平成19年度創出型重点基礎研究1課題が採択された。

3. 1. 2 試験研究・調査成果の普及、啓発

事業	概要
1 第16回環境科学センター業績発表会 開催日：H19/11/1 場 所：ひらつかスカイプラザ 参加者：102人	当センターで実施している研究成果等業績の県民へ普及及び企業での有効活用を図ることを目的に発表会を開催した。 発表者及び発表テーマは、5. 1. 1のとおり。
2 第31回環境・公害研究合同発表会 開催日：H19/6/4 場 所：横浜市教育文化センター 参加者：200人	当センター及び横浜市環境科学研究所、川崎市公害研究所の3機関で「神奈川県市環境・公害研究機関協議会」を設置し、情報交換等を行っている。その一環として環境月間に合同研究発表会を開催した。 発表者及び発表テーマは、5. 1. 1のとおり。

3 環境科学センター 業務報告の発行	<p>環境科学センター業務報告として、次のとおり年報と研究報告を合本して発行、全国の関係機関等に配布した。</p> <p>平成19年版(2007)環境科学センター業務報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境科学センター年報第39号 平成18年度の事業概要等を取りまとめた。 ・環境科学センター研究報告第30号 平成18年度の研究結果等を取りまとめた。 <p>内容は5. 1. 2のとおり。</p>
4 環境科学センターニュースの発行	<p>環境科学センターニュースを4回発行、県民及び県内外の関連機関等に配布した。</p> <p>通巻21号(6月)、 通巻22号(9月)、 通巻23号(12月)、 通巻24号(20年3月)</p>
5 環境科学センターホームページによる情報の提供	<p>平成19年7月にバリアフリー等に対応したデザインにホームページをリニューアルし、上記刊行物に加え、当センターの調査研究課題とその概要、主な研究成果とその活用例、記者発表資料と新聞等への掲載実績等を公開した。</p> <p>環境科学センター(トップページ) URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/center/ (平成19年度アクセス数：622,450件)</p>

3. 1. 3 人材育成の推進

事業	概要
1 研修派遣 環境省環境調査研修所及び各種学会等の研修	<p>環境問題全般に関する専門的知識と技術を取得するために環境省環境調査研修所や各種学会等が主催する研修等に職員を派遣した。</p> <p>①環境省環境調査研修所主催研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスベスト研修(5日間：飯田信行) ・環境モニタリング研修(大気コース)(4日間：斎藤邦彦) ・機器分析研修(12日間：飯田信行) <p>②学会及びその他の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会等セミナーのほか学会の聴講やシンポジウムに適宜参加
2 大気水質担当職員研修	<p>県及び市町村の大気水質等の行政に携わる職員を対象に研修を実施した。</p> <p>①環境保全関係法令研修 H19/7/13, 17, 19, 20の4日間 受講者 延べ127人</p> <p>②技術研修 H19/10/16, 23の2日間 受講者 延べ23人</p>

3 廃棄物担当職員研修	<p>県及び廃棄物処理法上の政令4市の廃棄物行政に携わる職員を対象に研修を実施した。</p> <p>①廃棄物関係法令研修 H19/7/11, 12の2日間 受講者 延べ39人</p> <p>②技術研修 H19/10/22 受講者 15人</p>
4 勤務発明に係る特許、 実用新案の出願	<p>「神奈川県職員の勤務発明等に関する規則」に基づき、「環境科学センター勤務発明検討委員会設置要綱」(平成11年6月1日施行)を定めている。</p> <p>平成19年度末における当センター職員の勤務発明による特許等の保有状況は6. 1のとおり。</p>

3. 1. 4 技術相談及び講師派遣等

事 業	概 要
1 環境保全に関する 技術相談・技術支援	<p>工場・事業所及び県民、自治体の環境行政担当職員等から65件の技術相談を受け付けた。</p> <p>主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホルムアルデヒドの規制情報について ・下水処理場汚泥配管で発生するスケールの組成及び防止対策について ・生ごみ発酵乾燥機から排出される物質について ・廃棄物処理施設の許認可事務に係る騒音振動対策について
2 講師派遣・出前講座等	<p>当センターの調査研究事業の専門性から、事業者団体や大学等からの依頼を受けて、講習会、研修会の講師として職員を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度講師派遣：21件／派遣職員延べ23人 <p>また、児童・生徒の理科離れの解消や地域の環境活動を支援するために、センター職員のアウトリーチ活動の一環として平成19年度から出前講座（授業）を制度化し、積極的な広報を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度出前講座（授業）：22件(25講座)／受講者数1,369人 <p>なお、講師派遣先及び講座名等は、5. 2のとおり。</p>
3 インターンシップ等の 受け入れ	<p>県における就業体験の機会を通じ、学生の就業意欲の向上及び県行政に対する理解の増進を図るため県が実施しているインターンシップ（学生実習生受け入れ制度）により学生の受け入れを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度受け入れ学生数 3名 <p>また、当センターの調査研究事業の専門性から、大学等からの依頼を受けて、学生の学外実習の受け入れを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度受け入れ学生数 2名（大学生及び大学院生）

3. 1. 5 広報（記者発表・施設公開等）

事業	概要
1 記者発表・情報提供	<p>平成19年度は、10件の記者発表を行った。その内訳は、行事案内6件（講座3件、発表会・報告会2件、施設公開等1件）、調査研究事業2件（壁面緑化の開始時および結果）、事業関連2件（環境学習事業および行事案内をまとめて1件、県提案型協働事業募集1件）である。</p> <p>平成19年度に新聞やテレビ・ラジオ等に掲載された主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「出前講座（授業）」 （5/29 日経済新聞、7/6 神奈川新聞） ・「夏休み実験マンデー」 （6/9 ミニコミ紙、8/1 tvkテレビ） ・「子ども環境体験教室」 （7/27 神奈川新聞、朝日新聞（湘南地区版）、読売新聞（湘南地区版）） ・「アサガオで壁面緑化実験」 （6/29 日経済新聞、7/19 FMラジオ「湘南ナパサ」、 10/23 朝日新聞（横浜・湘南地区版）、 ・H18年度環境科学センター業績発表会発表課題より 「県内の河川で外来巻き貝が増殖中」 （6/24 毎日新聞、6/26 毎日小学生新聞） ・H19年度環境科学センター業績発表会発表 （11/2 神奈川新聞、10/26 ミニコミ紙） 同上発表課題より「大気汚染がブナ等に与える影響」 （11/2 朝日新聞（湘南地区版）、11/15 読売新聞（湘南地区版）、 8/8 湘南新聞） ・「環境活動テーマ別講座—環境と化学物質コース—」 （12/28 ミニコミ紙） ・「市民環境活動報告会」 （1/26 ミニコミ紙、2/18 神奈川新聞） <p>その他、関係企業・団体の情報誌等からの取材を受け、当センターの研究成果等が掲載された。さらに、報道番組や教育番組の制作に協力し、当センターで撮影が行われた。</p>
2 施設公開・イベント	<p>当センターの活動内容を知っていただくとともに、県民の環境問題への関心を広げ、科学技術に関する理解を深めるため科学技術週間中に施設公開を実施した。また、県青少年科学体験活動推進協議会の構成員として、「子ども科学探検隊」を1日受け入れた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①施設一般公開：H19/4/16～20の5日間 参加者19人 ②子ども科学探検隊の受け入れ：H19/7/24 参加者14人
3 ポスター展示等	<p>当センターの一階ロビー展示コーナーで、各環境分野ごとに年表や写真、当センターの調査研究事業のパネルなどを展示するとともに、県企画部政策課科学技術室主催の「かながわ科学技術フェア」に展示ブース等を出展した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ミニ環境展（当センター） 大気環境展（6～7月）、水環境展（8～11月）、廃棄物環境展（12～1月）、 音環境展（20年2～4月）

	<p>②かながわ科学技術フェア（新都市プラザ（横浜駅）） H19/11/9, 10の2日間 ミニ・プレゼンテーション（「環境実験を体験してみませんか」 －誰でも、いつでも体験できるかながわの環境学習－）、 研究成果等のポスター・資料の展示</p>
<p>4 国内外からの視察・見学の受け入れ</p>	<p>当センターの対外的窓口として、環境学習など個別事業対応以外の視察・見学者を受け入れた。 主な受け入れ先は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中華人民共和国広東省財政庁視察団 H19/11/22 32名 ・ 大韓民国慶尚北道保険環境研究院 H19/12/14 8名 ・ 福岡県議会厚生環境委員会 H20/2/13 18名

3. 1. 6 審議会、委員会等への派遣

当センターでは市町村の審議会や、国又は市町村等が行政方針の決定や、課題の解決のために設置した委員会等に多くの職員が委員として参画し、様々な分野について、知識や技術的な面での助言等を行っています。

（平成19年度に参画した審議会、委員会等については5. 3のとおり。）

3. 1. 7 調査研究業務

研究プロジェクト担当は、「地球温暖化及びヒートアイランド対策のための技術支援に関する調査研究」の推進及び取りまとめ等を行いました。（内容については、4. 2. 1に結果概要を掲載）

3. 2 環境保全部

環境保全部には、①化学物質担当、②大気環境担当、③河川湖沼担当の3つの担当を置き、①大気、水域のダイオキシン類やPRTR対象物質などの化学物質調査、②有害大気汚染物質や浮遊粒子状物質などの大気環境調査並びに③水域の生物調査や水質事故時調査をそれぞれ行いました。

平成19年度の主な業務は、行政関連では化学物質環境調査、ダイオキシン類分析調査、フロン濃度調査、丹沢大山自然環境保全対策調査を行いました。また、平成18年度から有害大気汚染物質モニタリング調査が民間委託されたのに伴い、分析値の精度管理などを実施しました。

調査研究業務としては、プロジェクト研究及び地域課題研究に部横断的に取り組むとともに、国立環境研究所等との共同研究に取り組みました。

3. 2. 1 行政関連業務

(①化学物質担当関係)

調査項目	調査数	物質(検体)数	項目数	概要
1 化学物質環境調査 (大気水質課)				
(1) 化学物質濃度調査(水域)	(地点×回)			以下の水質・底質・生物調査を実施した。
・水質	10×2	10	200	・水質についてPRTR排出データ、安全性影響度評価指針の毒性ランク、内分泌攪乱作用についての研究成果等を考慮して選定した計14物質群を10河川で年2回
・底質	5×2	4	40	・底質について7物質を5河川で年1回
・生物	5×1	7	35	・生物についてコイを対象として2河川で年1回
	2×1	6	12	
(2) 生態影響試験				10地点で年2回、水環境中の化学物質による藻類及びミジンコへの影響に関する調査を実施した。
・藻類及びミジンコ	10×2	2	40	
・メダカ	3×2	1	6	3地点で年2回、水環境中の化学物質によるメダカへの影響に関する調査を実施した。
2 ダイオキシン類分析調査 (大気水質課、廃棄物対策課)	(21件)	58	58	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく立入検査として5事業所8検体を、産業廃棄物最終処分場周縁地下水等調査として15事業所38検体を、焼却炉の解体に伴う周辺調査として1事業所12検体をそれぞれ分析した。 その他精度管理として1検体を分析した。
3 化学物質環境汚染実態調査 (環境省)				
(1) 初期環境調査 (大気)	1地点×3日	(2)	(6)	アジピン酸、リン酸トリフェニル2物質を測定するため3日間連続で大気試料を採取した。
(2) 詳細環境調査 (大気)	1地点×3日	(1)	(3)	過去に検出例のあるヒドラジンを測定するため3日間連続で大気試料を採取した。
(3) 化学物質分析法開発調査	2件	(9)	(9)	8種類の農薬についての水中濃度測定法及びイソブチルアルコールの大気中濃度測定法を開発した。
(4) モニタリング調査	1地点×6回		(28)	残留性有機汚染物質 (POPs) 等、ペンタクロロベンゼンの分析のために大気試料を採取した。

4 ダイオキシン類分析統一精度管理調査（環境省）	1回	39	39	共通試料（底質）1検体のダイオキシン類及びポリブレンナ-PCBの39異性体について精度管理試験を実施した。
--------------------------	----	----	----	---

(②大気環境担当関係)

調査項目	調査数	物質(検体)数	項目数	概要
1 フロン環境実態調査（大気水質課）	4回	4検体（×12物質）	192	フロン回収処理の推進に資するため、県内3地点において、季節毎に年4回、特定フロン及び代替フロン計12物質の大気環境中濃度の実態調査を実施した。
2 丹沢大山自然環境保全対策事業調査	4地点	4	16	平成16年から実施している檜洞丸測定点におけるオゾンの連続測定データを解析し、自然環境保全センターとの共同で檜洞丸に丹沢山、大野山、堂平の3測定点を追加し、合計4測定点で山間地のオゾンを連続測定した。
3 化学物質環境モニタリング(PRTR)調査(大気)に係る精度管理調査	1件	(4か月分)	460	PRTR法による届出排出量の多い化学物質の環境中濃度の実態把握を行うために大気調査を委託している分析機関に対する精度管理を実施した。
4 有害大気汚染物質モニタリング調査に係る精度管理調査	1件	(12か月分)	740	有害大気汚染物質（19物質）による汚染状況を把握するために大気中濃度の測定調査を委託している分析機関に対する精度管理を実施した。
5 アクリロニトリルに係る大船消防署周辺調査（大気水質課）	6地点 ×6回	29 検体	29	有害大気汚染物質モニタリング調査において、大船消防署で高濃度のアクリロニトリルを検出したため、大船消防署周辺で追跡調査を実施した。
6 1,3-ジクロロプロペン大気環境濃度実態把握調査（大気水質課）	4地点 ×4回	16 検体 (×2 物質)	32	土壌燻蒸剤として今後の使用量増加が予想されるため、県内4地点において、季節毎に年4回、cis-及びtrans-1,3-ジクロロプロペンの大気環境中濃度の実態調査を実施した。
7 アスベスト含有調査	10件	70	140	建材中のアスベスト含有の有無と種類を判定した。
8 アスベスト環境調査	24件	126	252	アスベスト解体等に伴う環境測定を環境技術部とともに実施した。

3. 2. 2 調査研究業務

プロジェクト研究6課題、地域課題研究2課題に参画、また、共同研究5課題を実施しました。
(内容については、4 試験研究・調査の概要の4. 1に課題を、4. 2及び研究報告に結果概要等を掲載。)

3. 3 環境技術部

環境技術部には、①廃棄物の処理・処分施設関連を担当する廃棄物担当、②水質汚染対策及び排水規制施設関連を担当する水処理技術担当並びに③騒音及び振動関連を担当する交通環境担当を置き、①廃棄物の適正処理及び廃棄物処理施設の安全対策の充実強化の推進、②河川、地下水、土壌等の汚染防止のための事業所排水等の監視及び指導、③騒音及び振動の低減化等の行政関連業務及び調査研究業務をそれぞれ行いました。

平成19年度の主な行政関連業務としては、産業廃棄物及び一般廃棄物関連の焼却灰、埋立地浸出水、放流水等の検査、事業所排水、地下水等の水質検査、航空機の騒音、新幹線の騒音及び振動等に関連した調査等を行いました。

調査研究業務は、プロジェクト研究及び地域課題研究に部横断的に取り組むとともに、重点基礎研究、環境省の公募研究や国立環境研究所等との共同研究に取り組みました。

3. 3. 1 行政関連業務

(①廃棄物担当関係)

調査項目	調査数	検体数	項目数	概要
1 産業廃棄物の行政検査	42施設	108	3,187	処理施設における中間処理物、埋立地浸出水と発生ガス及び不法投棄物等の検査を実施した。
2 一般廃棄物の行政検査	36施設	76	2,407	処理施設における焼却灰、埋立地浸出水、放流水等の検査を実施した。
3 模擬排ガス試料分析統一精度管理調査	1回	2	4	模擬排ガス吸収試料の塩化水素、ふっ素化合物濃度と模擬排ガス試料の硫黄酸化物、窒素酸化物について精度管理試験を実施した。
4 廃棄物処理施設完成検査	1施設	2	78	廃プラスチック類の油化施設から排出される揮発性有機化合物（VOC）類を測定した。
計	—	188	5,676	

(②水処理技術担当関係)

調査項目	調査数	検体数	項目数	概要
1 法律、条例に基づく工場等立入検査（水質）	79工場	81	529	水質汚濁防止法及び県生活環境の保全等に関する条例に基づく法・条例対象工場の特定施設等の使用状況、排水基準適合状況等を確認するための立入検査を実施した。
2 苦情等に係る水質調査	13か所	107	897	地域県政総合センターが実施した苦情調査等に伴う工場排水、地下水、河川等の水質調査及び土壌の溶出及び含有量調査を実施した。
3 事故等に係る水質等の調査	15件	31	609	魚死亡や白濁水等の水質事故の原因究明のため分析調査を実施した。

4 分析機関の精度管理に関する調査	1件	11事業所	22	水質調査を委託している分析機関に対する精度管理調査を実施した。
計	—	—	2,057	

(③交通環境担当関係)

調査項目	調査数	概要
1 騒音振動に係る法律、条例及び苦情等に基づく調査指導	7地点	地域県政総合センター及び大気水質課からの依頼に基づき、騒音振動に係る7地点の調査を実施し、問題解決のための調査データの提供と技術的支援を行った。
2 航空機騒音測定調査 (大気水質課)	40地点	厚木海軍飛行場に飛来する航空機の騒音に係る環境基準達成状況を把握するため、基地周辺40地点の騒音を調査・解析した。
3 東海道新幹線鉄道騒音・振動対策調査 (大気水質課、環境省委託)	12地点	東海道新幹線沿線地域の12地点において、騒音・振動調査を実施し、対策事例を検討した。
計	59地点	

3. 3. 2 調査研究業務

プロジェクト研究3課題、地域課題研究3課題に参画、また、重点基礎研究、公募研究、共同研究のそれぞれ1課題を実施しました。

(内容については、4 試験研究・調査の概要の4. 1に課題を、4. 2及び研究報告に結果概要等を掲載。)

3. 4 情報交流部

情報交流部には、①環境監視、②環境情報及び③環境学習の3つの担当を置き、それぞれ以下のような業務を行いました。

①環境監視担当は、3. 4. 1に示すとおり県内97か所に設置されている大気汚染常時監視測定局（一般環境大気測定局62(うち大気汚染防止法の政令6市設置46)、自動車排出ガス測定局31(うち政令市設置22)、移動測定局1、立体気象観測局2、高層大気測定局1)を専用回線で結び、大気汚染状況を常時監視するとともに、光化学スモッグ注意報の発令などの緊急時措置を行いました。また、浮遊粒子状物質等の大気汚染物質について調査業務を行いました。

②環境情報担当は、3. 4. 2に示すとおり化学物質に関する情報の収集とインターネット等による事業所、県民等への情報の提供、県環境農政部の環境情報処理システム等の運用管理等を行いました。

③環境学習担当は、3. 4. 3に示すとおり、地域で環境保全や環境学習活動を実践する市民の育成や支援のために「環境活動人材育成講座」をはじめ「環境活動テーマ別講座」や「子ども環境体験教室」等を開催しました。また、平成19年度5月には、多様な市民活動への積極的な支援のため、環境学習室の老朽化した視聴覚機器等を更新し、活動支援スペースに環境資料室及び環境活動室を設けました。

3. 4. 1 環境監視業務

事業名	概要
1 大気常時監視測定局の維持運営	①常時監視測定局の測定機器の保守管理 ・一般環境大気測定局16か所、自動車排出ガス測定局9か所、移動測定局1か所、立体気象観測局2か所、高層大気測定局1か所計29か所の測定機器 ②測定機器の更新 ・窒素酸化物自動測定機7台、浮遊粒子状物質自動測定機1台、一酸化炭素自動測定機1台、オキシダント自動測定機2台、全炭化水素自動測定機4台、気象計4台
2 環境監視システムの運営事業	①常時監視用コンピュータシステムの維持運営 ②大気汚染緊急時の措置 ・19年度中の光化学スモッグ注意報の発令は、20回（5月2回、6月3回、7月4回、8月9回、9月2回）、被害の届出者は4人であった。 ③大気汚染常時監視測定結果の解析 ・「平成18年度神奈川の大気汚染」を発行した。

3. 4. 2 大気汚染物質調査業務

調査項目	調査数	検体数	項目数	概要
1 PM2.5対策共同調査 (1) 縣市共同調査	1地点	2	24	道路沿道及び一般環境においてPM2.5実態調査を実施した。 ・神奈川県内のSPM高濃度現象における実態把握調査(神奈川県公害防止推進協議会浮遊粒子状物質対策検討部会)：1県2市
(2) 広域共同調査 (関東地方)	13地点	260	2080	・浮遊粒子状物質合同調査(関東地方環境対策推進本部大気環境部会浮遊粒子状物質調査会議)：1都9県5市
2 酸性雨共同調査 (1) 縣市共同調査	1地点	62	682	・縣市酸性雨共同調査：1県6市 東アジア方式による酸性雨調査を県内7地点において

			実施した。当センターでは、原則として1週間に2回降水を採取し、降水量、酸性度(pH)、電気伝導率(EC)及びイオン成分濃度を測定した。
(2) 広域共同調査 (関東地方)	<p>・酸性雨調査(関東地方環境対策推進本部大気環境部会酸性雨調査会議):10県1市湿性大気汚染現象の解明及び降水汚染現象の継続的把握を目的として昭和56年度から調査を行ってきたが、平成18年度をもって調査を終了し、平成19年度をもって調査会議を終了した。平成19年度は、平成18年度調査結果及び調査当初からの結果のとりまとめを行った。</p>		

3. 4. 3 環境情報業務

事業名	概要
1 環境情報処理システム 維持運営事業	環境情報処理システム(県庁・県政総合センター間で稼働している工場・事業場情報管理システム、水質管理システム、産業廃棄物情報管理システム、自動車リサイクル情報管理システム及び環境科学センターで稼働している常時監視支援システムの5つのサブシステムで構成)の運用管理を行った。
2 化学物質安全情報提供 システム整備事業	化学物質による環境汚染を未然防止するため、化学物質使用事業所の自主管理体制を支援する目的で構築した「化学物質安全情報提供システム」(KIS-NET)の維持管理を行った。 URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/kisnet/ (平成19年度インターネットアクセス数 1,413,451件)
3 情報提供業務	インターネットによる情報提供 ①県環境農政部の各室課のホームページの入口となっている「 かながわの環境 」を管理・更新した。 URL http://eco.pref.kanagawa.jp/ (平成19年度アクセス数 11,585,149件) ②PRTRデータ(平成17年度集計結果(平成16年度分データ))を更新した。 「 かながわPRTR情報室 」 URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/prtr/ (平成19年度アクセス数 47,916件) ③大気汚染常時監視データ等を提供した。 「 大気汚染常時監視測定結果月報 」 URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/taiki/data/ (平成19年度アクセス数 2,786,633件) 「 光化学注意報発令状況 」 URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/haturei/ (平成19年度アクセス数 311,894件) 「 光化学情報携帯サイト 」 URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/i/ (平成19年度アクセス数 120,533件) 「 光化学スモッグ情報メール 」「 大気濃度1時間値メール 」 メーリングリスト登録者にメールで情報提供した。
4 研究業務支援システム 維持運営事業	所内の研究業務支援システムの維持管理を行った。

3. 4. 4 環境学習業務

(1) 環境活動人材育成講座

目的：地域で環境調査活動や環境学習活動を実践する人材を育成するため、身近な環境問題について理解を深め、実践に役立つ知識や技術を学ぶ2コースを開催。

ア「環境調査コース」

内容：身近な環境の大気、水質、生物などの調査法

会場：環境科学センター（1日目午後のみ伊勢原ふれあいの森） 参加者：34人

日 程	内 容	講 師
①H19/ 6/ 2(土)	オリエンテーション 河川とその周辺の環境調査(野外実習)	環境科学センター 野崎隆夫 荻野自然観察会 花上友彦
②6/9(土)10(日) のいずれか1日	水質分析(実習) 水生生物同定(実習)	環境科学センター 野崎隆夫・田中慶次 同上 野崎隆夫
③6/16(土)	大気分析Ⅰ(実習) 騒音測定(実習)	同上 // 環境科学センター 石井 貢
④6/23(土)	大気分析Ⅱ(実習) 身近な自然の調べ方(講義と実習)	環境科学センター 高橋通正 東海大学教養学部講師 藤吉正明
⑤6/30(土)	葛川の水質調査活動(講義) 調査データの地図化(実習)	葛川をきれいにする会 藤田尚志 環境科学センター 岡 敬一

イ「環境学習指導者コース」

内容：環境学習プログラムの実施手法等を体験的に学ぶ。

会場：環境科学センター（1日目午後のみ平塚市総合公園） 参加者：36人

日 程	内 容	講 師
①H19/ 9/29(土)	環境教育論(講義) ネイチャーゲーム(野外実習)	麻布大学環境保健学部 福井智紀 (社)日本ネイチャーゲーム協会 村田範子
② 10/ 6(土)	廃棄物の基礎(講義) 神奈川県廃棄物・リサイクル(講義) 環境学習プログラム(グリーン教育) 体験(実習)	(株)ダイナックス都市環境研究所 山本耕平 環境科学センター 松本 徹 (NPO法人)神奈川県環境学習リーダー会 杉山陽絵
③ 10/13(土)	事例発表(温暖化防止) 環境学習プログラム(温暖化防止) 体験(実習)	県地球温暖化防止活動推進員 香川興勝 (NPO法人)アース・エコ 北村博子
④ 10/20(土)	水環境教育の手法(講義) 神奈川の大气汚染 事例発表(学校での環境教育) 大気環境教育の手法(講義)	環境科学センター 齋藤和久 環境科学センター 飯田信行 県立川崎高等学校 羽角 章 環境科学センター 相原敬次
⑤ 10/27(土)	事例発表(子と親の環境教室) ワークショップ(講座の企画づくり)	地球っ子ひろば 齋藤美代子 (NPO法人)神奈川県環境学習リーダー会 吉田榮一
⑥ 11/ 3(土)	ワークショップの手法(講義) ワークショップ(今後の活動プラン)	(株)生態計画研究所 小河原孝生

(2) 環境活動テーマ別講座

目的：地域で環境保全活動や環境学習活動を実践している人を支援するため、専門分野別コースを開催。

平成19年度：「環境と化学物質コース」

内容：化学物質リスク及びPRTRについて理解を深め、データの活用をめざす。

会場：環境科学センター（3日目の午前中のみ日産車体株） 参加者：34人

日 程	内 容	講 師
①H20/1/26(土)	くらしと化学物質（講義） 化学物質と上手に付き合っていくために（講義） 水域における化学物質にかかわる 調査研究から（講義）	化学物質アドバイザー 樋田 博 横浜国立大学 亀屋隆志 環境科学センター 大塚知泰
② 2/ 2(土)	化学物質リスクとPRTRについて（講義） 化学物質の健康リスク評価（実習）	環境科学センター 池貝隆宏 同上 池貝隆宏・大道章一
③ 2/11(月)	リスクコミュニケーション事例 ・環境施設見学 ワークショップ	日産車体株 川口宏明 株環境情報コミュニケーションズ 大歳幸男

(3) 子ども環境体験教室

目的：子どもに環境に係わるさまざまな体験を通して、環境問題の重要性に気づかせる。また、環境学習リーダーを講師に活用することで、子どもたちにより親しみを持ってもらうとともに、リーダー自身の技術向上も図ることをめざす。全5教室（事前申込制）を開催。

会場：環境科学センター 参加者：小学校4～6年生 延べ123人

開 催 日	内 容	(参加者数)
①H19/ 7/26(木)	① 古紙の紙管で写真立てを作ろう	(参加者:26人)
② 7/28(土)	② 節電コンセントを作ろう	(参加者:26人)
③ 7/29(日)	③ ソーラークッカーを作ろう	(参加者:25人)
④ 8/ 5(日)	④ 二酸化炭素について調べてみよう	(参加者:24人)
⑤ 8/22(水)	⑤ ケナフを使った自分だけのハガキを作ろう	(参加者:22人)

(4) 夏休み環境実験マンデー

目的：子どもが環境問題を身近なこととして捉えるとともに、実験を通して科学に親しませる。

日程：H19/ 7/23, 30, 8/6, 13, 20のいずれも月曜日、午前・午後の2回 全10回（当日自由参加）

会場：環境科学センター 参加者：小学校4～6年生 延べ124人

内 容	開催日(参加者数)	
A 空気のごよれを分析（二酸化窒素簡易分析計使用）	7/23午前（10人）	8/ 6午後（12人）
B 酸性雨を作って計る（当センターオリジナル教材）	午後（10人）	8/13午前（16人）
C 水のごよれを分析（CODパックテスト使用）	7/30午前（ 6人）	午後（13人）
D 水生生物を顕微鏡で観察	午後（20人）	8/20午前（18人）
E 音の大きさを測定	8/ 6午前（12人）	午後（ 7人）

(5) 市民環境活動報告会

目的：県内各地で自主的に環境保全活動を行っているグループによる活動状況や研究成果等の発表の場、また、参加者同士の意見交換を通じて環境保全・改善の輪を広げていく。

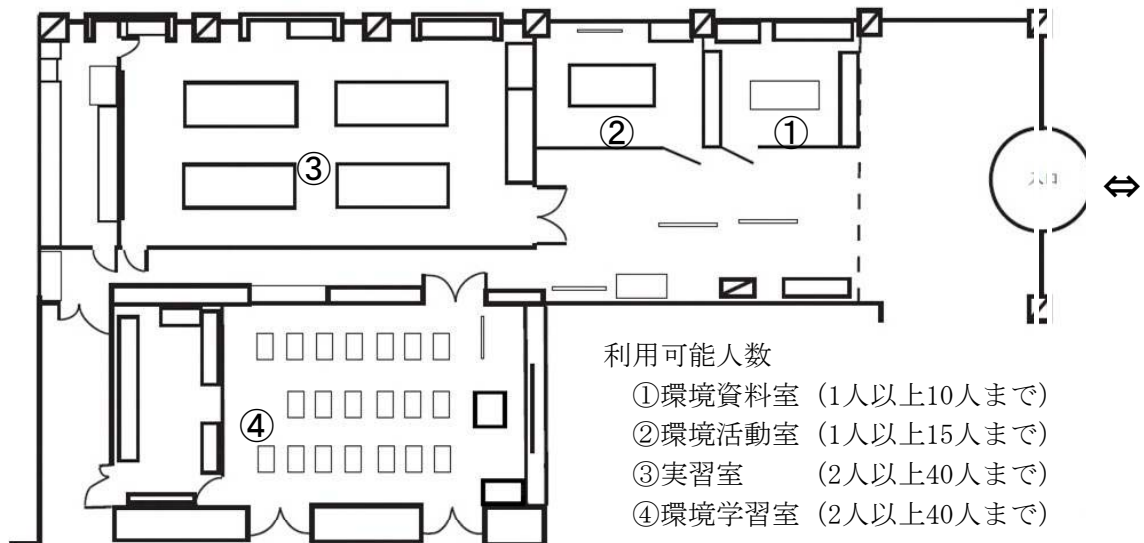
主催：当センター、県環境計画課と(NPO法人)神奈川県環境学習リーダー会及び(NPO法人)かながわ環境カウンセラー協議会メンバーによる実行委員会

開催日：平成20年 2月17日(日) 会場：かながわ県民センターホール 参加者数：132人

発表内容	発表者
発表1 地域の産・官・民、協働による環境活動展示会	磯子区環境を考える会 矢尾欣治
発表2 竹林整備再生活動と環境学習	(NPO法人)楽竹会 栗林道夫
発表3 田越川さかな調査と観察会	ずしし環境会議・街並みと緑の創造部会 出島誠一
発表4 流域の環境保全と市民 ～酒匂川を事例とした研究より	首都大学東京 大学院 土屋俊幸
発表5 レジャー産業の省エネ対策 第1弾「温泉施設」	神奈川県地球温暖化防止推進員 古代信行
発表6 コスタリカで海外ボランティアを経験して	(NPO法人)かながわ環境カウンセラー協議会 原田勝征
基調講演 「世界の水問題と日本」	東京大学生産技術研究所 教授 沖 大幹
<hr/>	
ポスターセッション (7題)	(NPO法人)神奈川県環境学習リーダー会
『平成19年度NO ₂ 簡易測定報告』	大気環境部会
『化学物質排出量の有害性を比較する』	〃 〃
『緑地率から見たかながわの自然環境』	〃 自然環境部会
『エコキャップ運動』	神奈川県地球温暖化防止推進員
『ホテル生息地の保全と流域の環境保全活動の 取り組み』	座間のホテルを守る会
『エコアクション21による企業の環境保全活動支援』	(NPO法人)かながわ環境カウンセラー協議会 環境管理委員会
『環境カウンセラーによる地域活動』	〃 横浜支部

(6) 環境学習施設・その他学習事業

環境学習施設 (環境科学センター1階)



開館時間：月～土曜日の9時～16時30分(日曜・祝日は2週間前までに予約があれば開館)

事業名	概要
1 環境資料室・環境活動室の整備とオープン利用の推進	<p>多様な市民活動への積極的な支援のため、平成19年5月から従来の「活動支援スペース」に間仕切りをして、①環境関係資料の閲覧やビデオの視聴、インターネット検索ができる「環境資料室」と②パソコン、作業台などを設置して環境保全活動の打合せなどに県民がいつでも自由に利用できる「環境活動室」として整備し、環境保全グループや一般県民等に貸し出した。</p> <p>平成19年度の利用数は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境資料室：76件（延べ199人） ・環境活動室：106件（延べ418人）
2 実習室の利用者への支援	<p>環境保全活動の科学的支援の場として、簡易な実験が行える「実習室」の貸し出し及び利用者に対する技術支援を行った。</p> <p>利用内容：河川水のpH、COD等や大気中二酸化窒素濃度の分析をはじめ、ケナフの紙漉や省エネクッキング等</p> <p>平成19年度の利用数は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習室：件数 85件（うちセンター主催講座での利用16件） 延べ1,492人（うちセンター主催講座の受講者530人）
3 環境学習室の整備と利用者への支援	<p>「環境学習室」の老朽化した視聴覚機器等を更新し、ワークショップなどにも対応できる机に変更するなど施設をリニューアルした。また、学校や団体の来所者に対して、講義等の学習支援を行った。</p> <p>利用内容：各種環境問題等に係るビデオ視聴と当センター職員の講話等</p> <p>平成19年度の利用数は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境学習室：件数 49件（うちセンター主催講座での利用14件） 延べ1,254人（うちセンター主催講座の受講者403人）
4 環境学習情報の提供	<p>環境学習のためのホームページ「地球環境学習ひろば」では、環境学習に関する情報を発信している。</p> <p>平成19年度は、環境学習人材情報や環境学習教材などの情報を充実させた。</p> <p>URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/learning/toppage.htm (平成19年度アクセス数 261,010件)</p>
5 環境学習用機器類の貸し出し	<p>環境保全活動の普及を目的として、環境学習用のビデオ、測定機器、観察機器等の貸し出しを行った。</p>
6 市町村等の環境学習業務の支援	<p>県市町村関係機関の要請に応じて、環境関連イベントや環境学習業務への支援・協力を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村環境学習担当者会議 H20/2/29 参加者14市町村 ・環境にやさしいくらし自由研究・実践レポートコンクール審査員等

3. 4. 5 調査研究業務

地域課題研究1課題に参画しました。

(内容については、4 試験研究・調査の概要の4. 1に課題を、4. 2及び研究報告に結果概要等を掲載。)